



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6838 URL https://www.tmex.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 康寿 (TEL) 03-6435-6933  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,075	△63.0	△383	—	△364	—	△335	—
2022年3月期第2四半期	2,907	28.9	189	235.1	161	603.1	120	275.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △313百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 126百万円(352.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△56.59	—
2022年3月期第2四半期	21.02	20.45

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,165	5,187	63.4
2022年3月期	8,359	5,442	65.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,177百万円 2022年3月期 5,432百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	5.00 ~30.00	5.00 ~30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,019 ~5,813	△19.5 ~△6.8	65 ~166	△82.7 ~△56.1	3 ~104	△98.8 ~△68.4	2 ~73	△98.2 ~△50.7	0.5 ~12.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,073,900株	2022年3月期	5,927,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	61,484株	2022年3月期	61,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,935,028株	2022年3月期2Q	5,735,739株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本等会計)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の中、経済活動の制限が緩和されましたが、米中問題の動向及びその先行き、政策に関する不確実性、世界的な半導体不足、原油高などが世界経済に与える影響、また本年に入りロシア/ウクライナ情勢の悪化や円安による貿易赤字、諸物価の値上がり加わり、より一層の混迷、先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新型コロナウイルス感染症による非接触型営業(インサイドセールス)として、新規顧客の引合い増加を目的としたホームページの刷新・拡充など、時代の変化に合わせた取組みにより、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しており、『Beyond 5G/6Gの産学協同研究』など、積極的な取組みを行っております。

移動体通信分野におきましては、通信事業者各社のインフラ投資が抑制された影響により、既存製品の需要が減少傾向にあるため、投資を抑えてインフラを拡大する手段としてインフラシェアリングの需要が増加することを見込み、当社はインフラシェアリング関連機器の販売拡大を目指し取り組んでまいります。

海外向け移動体通信設備関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の様々な規制は徐々に解除され、遠隔や対面での新規顧客への提案活動を再開しております。

公共分野におきましては、業務用無線や、災害対策、監視システム向けとしての光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきており、更なる販売拡大を図ってまいります。また、『国土強靱化対策』としての国家プロジェクトへの開発段階からの参画により、長期的、安定的な受注の確保に取り組んでまいります。

その他にも、ドローンビジネス市場に向けた監視ユニットには自社開発技術の投入や、民間衛星ビジネスへの参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、前期までの発電所の売却資金や銀行による協調融資、サステナブル融資等の資金を活用しながら小型風力発電所の開発に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間は、北海道及び秋田県において、新たに17基の小型風力発電所が連系いたしました。また、サステナブル融資等により、北海道の風況の良い地域において小型風力発電所を新たに15基開発することといたしました。

当社を取り巻くステークホルダーの皆様へ精緻な収益構造、成長性を担保してもらうべく、最短でのIFRS(国際財務報告基準)導入を見据え、当期より小型風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革に着手いたします。同時に1基毎が小規模な小型風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの低減を図り、新たな再エネ電源の開発を加速することで、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、来期以降の施策といたしまして北海道根室市の大型風力発電所(1.984MW)等の中型及び大型プロジェクトへの参画やインドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトへの参画など、未来へ向けた電源の多様化にも着手してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、1,971百万円(前年同期比43.0%減)、売上高は、1,075百万円(前年同期比63.0%減)となりました。損益面については、営業損失383百万円(前年同期は営業利益189百万円)、急速な円安の影響で為替差益57百万円を計上したことにより経常損失364百万円(前年同期は経常利益161百万円)、固定資産売却益45百万円を特別利益として計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失

は335百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測されますので、既存市場での販売拡大活動を継続して推進して参ります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進してまいります。新市場での受注も獲得し始めており、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。一方で、世界的な電子部品調達難の影響は避けられず、期初予定していた売上が延伸するなど、業績の下押し要因となっております。引き続き部材調達難解消の施策に注力してまいります。

当社グループは、再生可能エネルギー事業に加え環境事業全般について国内にとどまらず、東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた積極的な挑戦をしております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、直近の電子部品等の調達難の対策を講じるも影響は避けられず、一部部品の納期遅れによる売上の期ずれなどにより、期初計画には届かず、受注高は1,858百万円（前年同期比18.8%減）、売上高は963百万円（前年同期比41.8%減）となり、セグメント損失は106百万円（前年同期はセグメント利益268百万円）となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

当第2四半期連結累計期間において保有している北海道の小型風力発電所や低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。しかし、売上高及びセグメント利益は、前期(2021年6月)に北海道登別市太陽光発電所を売却した反動から減少となりました。

以上の結果、受注高は、112百万円（前年同期比90.3%減）、売上高は112百万円（前年同期比91.0%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期はセグメント利益125百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、8,165百万円となりました。これは主に、棚卸資産や投資有価証券が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したためなどであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、2,978百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加したものの、未払金が減少したためなどであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、5,187百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、小型風力発電所開発等に係る長期借入れによる収入等があったものの、投資有価証券の取得による支出等があり、前連結会計年度末に比べ787百万円減少し、1,243百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,180百万円（前年同期は134百万円の資金獲得）となりました。  
これは主に、棚卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は291百万円（前年同期は127百万円の資金支出）となりました。  
これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は643百万円（前年同期は438百万円の資金支出）となりました。  
これは主に、長期借入れによる収入等によるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

④ 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,060,604	1,243,594
受取手形、売掛金及び契約資産	2,205,186	1,028,973
商品及び製品	781,903	1,421,179
仕掛品	1,077,617	1,584,322
原材料及び貯蔵品	482,925	662,843
前渡金	57,205	80,188
その他	172,694	331,200
貸倒引当金	△27,692	△29,533
流動資産合計	6,810,444	6,322,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	527,933	540,474
減価償却累計額	△379,316	△393,830
建物及び構築物（純額）	148,617	146,644
機械装置及び運搬具	386,774	386,774
減価償却累計額	△189,356	△197,483
機械装置及び運搬具（純額）	197,417	189,291
工具、器具及び備品	936,939	1,019,269
減価償却累計額	△766,358	△813,042
工具、器具及び備品（純額）	170,580	206,227
土地	315,686	315,686
建設仮勘定	0	4,299
有形固定資産合計	832,302	862,149
無形固定資産		
営業権	5,539	5,402
ソフトウェア	57,316	57,045
その他	0	0
無形固定資産合計	62,856	62,447
投資その他の資産		
投資有価証券	186,910	359,697
長期貸付金	187,457	203,867
繰延税金資産	108,460	111,769
その他	139,124	221,656
投資その他の資産合計	621,953	896,991
固定資産合計	1,517,112	1,821,588
繰延資産		
株式交付費	29,985	20,010
開発費	12	—
開業費	1,843	1,200
繰延資産合計	31,841	21,210
資産合計	8,359,398	8,165,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,884	616,187
短期借入金	146,655	133,846
1年内返済予定の長期借入金	267,873	237,682
リース債務	4,965	4,783
未払金	211,349	78,061
未払法人税等	67,927	12,082
契約負債	42,782	30,324
前受金	36,709	17,141
賞与引当金	100,980	11,039
製品保証引当金	55,986	48,552
その他	150,038	57,009
流動負債合計	1,786,153	1,246,712
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	584,527	1,189,146
リース債務	14,302	11,239
退職給付に係る負債	255,023	262,990
資産除去債務	15,243	13,083
その他	161,634	154,835
固定負債合計	1,130,731	1,731,295
負債合計	2,916,884	2,978,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485,241	2,535,100
資本剰余金	1,683,419	1,692,213
利益剰余金	1,273,405	937,537
自己株式	△61,373	△61,373
株主資本合計	5,380,693	5,103,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,354	△44,498
為替換算調整勘定	36,285	118,398
その他の包括利益累計額合計	51,639	73,899
新株予約権	10,180	10,180
純資産合計	5,442,513	5,187,558
負債純資産合計	8,359,398	8,165,567

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,907,778	1,075,761
売上原価	2,079,365	793,721
売上総利益	828,413	282,039
販売費及び一般管理費	638,441	665,444
営業利益又は営業損失(△)	189,972	△383,404
営業外収益		
受取利息	1,546	2,514
受取配当金	258	290
受取保険金	3,369	4,440
為替差益	—	57,591
その他	8,280	5,638
営業外収益合計	13,455	70,475
営業外費用		
支払利息	16,227	12,984
為替差損	3,457	—
持分法による投資損失	1,976	2,140
株式交付費償却	11,063	10,387
営業外支払手数料	—	18,900
その他	9,314	7,032
営業外費用合計	42,039	51,443
経常利益又は経常損失(△)	161,387	△364,372
特別利益		
固定資産売却益	—	45,000
特別利益合計	—	45,000
特別損失		
事務所移転費用	—	8,139
特別損失合計	—	8,139
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,387	△327,512
法人税、住民税及び事業税	11,900	7,385
法人税等調整額	28,909	970
法人税等合計	40,810	8,356
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,577	△335,868
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	120,577	△335,868

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,577	△335,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	△59,852
為替換算調整勘定	5,059	82,113
その他の包括利益合計	5,457	22,260
四半期包括利益	126,034	△313,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,034	△313,608

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,387	△327,512
減価償却費	84,195	88,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,733	△90,695
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,985	△7,434
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,335	7,966
受取利息及び受取配当金	△1,805	△2,805
支払利息	16,227	12,984
固定資産売却損益(△は益)	—	△45,000
持分法による投資損益(△は益)	1,976	2,140
売上債権の増減額(△は増加)	128,394	1,177,064
棚卸資産の増減額(△は増加)	131,038	△1,330,198
前渡金の増減額(△は増加)	△22,750	△76,706
仕入債務の増減額(△は減少)	31,257	△89,114
未払金の増減額(△は減少)	△186,086	△141,574
契約負債の増減額(△は減少)	—	△12,457
前受金の増減額(△は減少)	△12,959	△17,301
未払又は未収消費税等の増減額	△195,525	△206,164
長期未払金の増減額(△は減少)	20,557	△1,388
その他	△7,472	△78,566
小計	132,024	△1,138,121
利息及び配当金の受取額	1,805	1,559
利息の支払額	△5,219	△11,407
法人税等の支払額	△29,822	△46,087
法人税等の還付額	35,893	13,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,680	△1,180,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,205	△59,645
有形固定資産の売却による収入	—	45,000
無形固定資産の取得による支出	△8,156	△18,524
投資有価証券の取得による支出	△11,204	△202,348
貸付けによる支出	—	△41,410
敷金及び保証金の差入による支出	△52,000	△15,034
その他	2,099	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,465	△291,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
制限付預金の引出による収入	36,588	29,762
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,433	△12,808
長期借入れによる収入	116,513	783,899
長期借入金の返済による支出	△167,201	△209,470
リース債務の返済による支出	△477,324	△6,691
株式の発行による収入	64,284	99,718
配当金の支払額	△39,374	△40,670
その他	△2,054	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,134	643,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,573	42,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△429,346	△787,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,990	2,030,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,935,644	1,243,592

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

##### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月 13日取締役会	普通株式	資本剰余金	40,029	7.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

##### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月 12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,064	7.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	547,867	—	547,867	—	547,867
官公庁	410,437	—	410,437	—	410,437
公共プロジェクト	354,170	—	354,170	—	354,170
FA・計測・その他	342,523	—	342,523	—	342,523
太陽光発電所	—	1,051,182	1,051,182	—	1,051,182
風力発電所	—	197,414	197,414	—	197,414
顧客との契約から生じる収益	1,654,998	1,248,597	2,903,595	—	2,903,595
その他の収益	—	4,182	4,182	—	4,182
外部顧客への売上高	1,654,998	1,252,780	2,907,778	—	2,907,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,654,998	1,252,780	2,907,778	—	2,907,778
セグメント利益	268,748	125,418	394,166	△204,194	189,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△204,194千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△204,194千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	331,487	—	331,487	—	331,487
官公庁	202,933	—	202,933	—	202,933
公共プロジェクト	229,580	—	229,580	—	229,580
FA・計測・その他	199,030	—	199,030	—	199,030
太陽光発電所	—	80,593	80,593	—	80,593
風力発電所	—	26,599	26,599	—	26,599
顧客との契約から生じる収益	963,032	107,193	1,070,226	—	1,070,226
その他の収益	—	5,535	5,535	—	5,535
外部顧客への売上高	963,032	112,728	1,075,761	—	1,075,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	963,032	112,728	1,075,761	—	1,075,761
セグメント損失(△)	△106,331	△34,881	△141,213	△242,191	△383,404

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△242,191千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△242,191千円であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。